



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 2 月 15 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

（コード番号：9005 東証 第 1 部）

（URL <http://www.tokyu.co.jp/>）

問合せ先 代表者 代表取締役社長 上條 清文

責任者 財務戦略推進本部 連結経営推進部

I R 担当課長 柏崎 和義

（TEL：03-3477-6168）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（影響額が僅少なものについては、一部簡便な手続きを採用しております。）

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容）

連結（新規）4 社 （除外）27 社 持分法（新規）8 社 （除外）4 社

（株）東急百貨店株式の公開買付により、平成 16 年 11 月 11 日付で同社および（株）東急エージェンシーが子会社となりましたが、支配獲得日を当期末とみなしているため、当第 3 四半期については持分法を適用しております。

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	770,189	18.2	60,375	13.4	53,018	29.2	27,745	12.4
16 年 3 月期第 3 四半期	941,105	-	53,257	-	41,049	-	24,677	-
（参考）16 年 3 月期	1,223,403		58,120		52,949		12,345	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期	24.41	22.76
16 年 3 月期第 3 四半期	21.84	20.35
（参考）16 年 3 月期	11.06	-

（注）売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

鉄軌道事業運輸成績（個別）

	当第3四半期	前第3四半期	比較増減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期外	302,935	308,642	5,708	1.8
定期	442,521	436,324	6,196	1.4
計	745,456	744,966	488	0.1
運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	51,133	52,045	912	1.8
定期	39,311	38,869	442	1.1
計	90,445	90,915	469	0.5

交通事業における当社の鉄軌道業では、横浜～桜木町間廃線による輸送人員減少の影響があったものの、みなとみらい線との相互直通運転開始による新規需要や、ダイヤ改正による利便性向上が浸透したことにより、当第3四半期の輸送人員は、前年同期に比べ定期外では1.8%減少しましたが、定期で1.4%増加し、全体では0.1%の増加となりました。

不動産事業では、当社の不動産販売業において、建売住宅、戸建用地および集合住宅（マンション）の分譲が堅調に推移いたしました。

流通事業における小売業では、昨年4月からの消費税総額表示の影響もあり、商況は総じて低調に推移いたしました。（株）東急ストアでは、新規店舗を6店開設したほか、マーケットの状況に応じた営業時間延長など営業機会拡大に努めるとともに、大型店舗の活性化に取り組み、店舗の収益力の強化を図りました。

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ（株）で、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当第3四半期末時点の総接続世帯数は460,360世帯となりました。なお、東急観光（株）は、昨年3月の株式売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外されております。

ホテル事業では、前年同期はSARSの影響などがありましたが、SARSの終息等により外国人宿泊客数は大きく回復し、東急ホテルズ直営47店舗の当第3四半期客室稼働率は、前年同期に比べ0.8ポイント上昇し80.3%となりました。なお、昨年9月末に羽田東急ホテルを閉館し、同年12月1日に羽田エクセルホテル東急を開業しております。

建設事業については、平成15年10月の（旧）東急建設（株）の会社分割に伴い、同社の建設事業収支が連結から除外され重要性がなくなったため、その他事業に含めております。

以上の結果、当第3四半期の営業収益は前年同期に比べ1,709億1千5百万円減収の7,701億8千9百万円、営業利益は71億1千7百万円増益の603億7千5百万円、経常利益は119億6千9百万円増益の530億1千8百万円、当第3四半期純利益は30億6千7百万円増益の277億4千5百万円となり、概ね計画どおりに推移しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	1,946,570	182,665	9.4	160.12
16年3月期第3四半期	2,245,287	186,483	8.3	164.86
(参考) 16年3月期	2,010,141	160,962	8.0	141.75

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	95,751	17,778	115,730	40,357
16年3月期第3四半期	73,788	20,803	22,987	64,560
(参考) 16年3月期	105,888	6,312	91,529	42,676

(注) 平成16年3月期第3四半期につきましては、参考情報として記載しております。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における財政状態は、当第3四半期純利益の計上、配当金の支払い等により株主資本が1,826億6千5百万円(前期末比217億3百万円増)となり、株主資本比率は9.4%となりました。

また、当第3四半期の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、957億5千1百万円の収入となり前年同期に比べ219億6千2百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)東急百貨店株式の公開買付による支出があったものの、資産売却などにより177億7千8百万円の収入となり、前年同期に比べ385億8千1百万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により1,157億3千万円の支出となり前年同期に比べ927億4千2百万円の支出増となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、403億5千7百万円となり前期末に比べ23億1千9百万円減少いたしました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,040,000	62,000	28,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円98銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、平成16年11月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

添付資料

1. 連結貸借対照表
2. 連結損益計算書
3. 連結キャッシュ・フロー計算書
4. セグメント情報

添付資料

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
区 分	当第3四半期末	前 期 末	比 較 増 減 額	前第3四半期末
	平成16年12月31日現在	平成16年3月31日現在		平成15年12月31日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	352,638	391,461	38,822	439,534
現金及び預金	33,792	35,142	1,350	56,707
受取手形及び売掛金	93,792	106,316	12,523	122,779
有 価 証 券	98	266	167	218
た な 卸 資 産	178,122	201,883	23,760	204,888
繰延税金資産	11,718	16,346	4,628	10,589
そ の 他	35,944	35,704	239	49,301
貸倒引当金	830	4,198	3,368	4,949
固 定 資 産	1,593,931	1,618,680	24,748	1,805,752
有 形 固 定 資 産	1,172,821	1,238,795	65,974	1,447,597
建物及び構築物	523,028	540,285	17,257	580,655
機械装置及び運搬具	52,386	65,165	12,779	67,899
土 地	451,808	488,263	36,454	466,961
建設仮勘定	126,560	125,081	1,478	311,950
そ の 他	19,037	20,000	962	20,130
無 形 固 定 資 産	33,729	33,917	188	36,161
投資その他の資産	387,380	345,966	41,414	321,993
投資有価証券	186,572	179,854	6,717	163,814
長期貸付金	632	1,512	880	1,606
繰延税金資産	65,729	51,031	14,697	58,550
そ の 他	151,358	134,537	16,821	113,278
貸倒引当金	16,911	20,969	4,057	15,256
資 産 合 計	1,946,570	2,010,141	63,570	2,245,287

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
区 分	当第3四半期末	前 期 末	比較増減額	前第3四半期末
	平成16年12月31日現在	平成16年3月31日現在		平成15年12月31日現在
(負債の部)				
流動負債	615,584	646,169	30,584	808,495
支払手形及び買掛金	85,508	92,992	7,484	103,992
短期借入金	301,241	354,557	53,316	413,542
一年以内償還社債	49,100	45,201	3,899	43,801
未払法人税等	22,776	3,575	19,201	4,739
賞与引当金	8,541	12,407	3,866	9,288
事業投資損失引当金	-	-	-	6,593
前受金及び未成工事受入金	66,209	58,647	7,561	139,297
その他	82,208	78,788	3,420	87,241
固定負債	1,043,220	1,094,780	51,559	1,135,776
社債	332,098	339,698	7,600	341,198
長期借入金	452,013	505,387	53,374	515,581
退職給付引当金	45,166	47,773	2,606	70,609
役員退職慰労引当金	2,705	3,547	842	3,419
持分法適用に伴う負債	-	-	-	2,144
預り保証金	134,481	134,311	170	139,936
繰延税金負債	26,123	23,399	2,724	21,221
再評価に係る繰延税金負債	7,421	7,424	2	7,446
連結調整勘定	8,830	13,680	4,850	14,699
その他	34,380	19,557	14,823	19,519
特別法上の準備金	35,678	37,875	2,196	38,612
特定都市鉄道整備準備金	35,678	37,875	2,196	38,612
負債合計	1,694,483	1,778,824	84,341	1,982,884
(少数株主持分)				
少数株主持分	69,420	70,354	933	75,919
(資本の部)				
資本金	108,820	108,820	-	108,820
資本剰余金	85,519	128,066	42,546	128,074
利益剰余金	31,024	95,287	64,262	58,743
土地再評価差額金	11,100	11,093	7	11,140
その他有価証券評価差額金	18,410	20,379	1,969	12,713
為替換算調整勘定	7,971	8,998	1,026	10,982
自己株式	2,189	3,112	923	4,540
資本合計	182,665	160,962	21,703	186,483
負債、少数株主持分及び資本合計	1,946,570	2,010,141	63,570	2,245,287

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期	前第3四半期	比較増減額	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年12月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営 業 収 益	770,189	941,105	170,915	1,223,403
営 業 費	709,814	887,848	178,033	1,165,283
運輸業等営業費及び売上原価	601,473	744,902	143,429	980,164
販売費及び一般管理費	108,341	142,945	34,603	185,118
営 業 利 益	60,375	53,257	7,117	58,120
営 業 外 収 益	12,020	14,380	2,360	27,310
受取利息及び配当金	1,290	1,657	366	1,969
持分法による投資利益	1,680	689	991	7,340
その他の収益	9,048	12,033	2,984	17,999
営 業 外 費 用	19,377	26,589	7,212	32,481
支払利息	15,928	20,640	4,712	26,655
その他の費用	3,448	5,948	2,499	5,826
経 常 利 益	53,018	41,049	11,969	52,949
特 別 利 益	47,883	27,745	20,138	146,116
特 別 損 失	52,717	50,823	1,894	226,672
税金等調整前四半期(当期)純利益	48,184	17,971	30,213	27,606
法人税、住民税及び事業税	24,171	7,232	16,938	6,205
法人税等調整額	6,980	15,466	8,485	16,207
少数株主利益(損失：)	3,248	1,527	1,721	5,259
四半期(当期)純利益	27,745	24,677	3,067	12,345

(注)特別利益の主な内訳	当第3四半期	前第3四半期	比較増減額	前 期
退職給付信託設定益	16,831 百万円	- 百万円	16,831 百万円	34,531 百万円
工事負担金等受入額	10,378 百万円	3,526 百万円	6,852 百万円	59,266 百万円
固定資産売却益	7,884 百万円	4,258 百万円	3,626 百万円	21,651 百万円
厚生年金基金代行返上益	- 百万円	5,271 百万円	5,271 百万円	5,271 百万円
退職給付引当金取崩益	- 百万円	5,164 百万円	5,164 百万円	5,164 百万円

特別損失の主な内訳	当第3四半期	前第3四半期	比較増減額	前 期
固定資産売却損	17,934 百万円	19,484 百万円	1,549 百万円	31,553 百万円
退職給付制度改定損失	13,069 百万円	- 百万円	13,069 百万円	- 百万円
販売用不動産評価損	11,883 百万円	2,330 百万円	9,553 百万円	8,065 百万円
工事負担金等受入額圧縮損	5,738 百万円	2,377 百万円	3,361 百万円	46,272 百万円
事業投資損失引当金繰入額	- 百万円	6,593 百万円	6,593 百万円	- 百万円
減 損 損 失	- 百万円	- 百万円	- 百万円	87,613 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期	前第3四半期	比較増減額	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	48,184	17,971	30,213	27,606
減価償却	40,439	46,851	6,412	63,335
減損損失				87,613
退職給付引当金の増減額(減少：)	13,880	14,104	224	26,079
退職給付信託設定額	17,120		17,120	34,735
退職給付信託設定益	16,831		16,831	34,531
工事負担金等受入額	10,378	3,526	6,852	59,266
工事負担金等受入額圧縮損	5,738	2,377	3,361	46,272
固定資産売却損益(売却益：)	10,049	15,225	5,176	9,901
固定資産除却損	7,807	6,469	1,337	30,176
販売用不動産評価損	11,883	2,330	9,553	8,065
持分法による投資損益(益：)	1,680	689	991	7,340
売上債権の増減額(増加：)	1,865	1,234	3,099	8,491
たな卸資産の増減額(増加：)	11,870	65,137	53,267	64,926
仕入債務の増減額(減少：)	1,663	31,679	30,016	29,310
前受金の増減額(減少：)	3,652	19,082	22,735	26,542
支払利息	15,928	20,640	4,712	26,655
その他	15,245	6,901	22,146	16,944
小計	114,860	113,588	1,271	152,550
利息及び配当金の受取額	1,808	1,699	109	2,047
利息の支払額	16,066	19,573	3,506	26,764
法人税等の支払額	4,850	21,926	17,076	21,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,751	73,788	21,962	105,888
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	62,778	64,129	1,351	100,503
固定資産の売却による収入	61,994	16,965	45,029	76,127
投資有価証券の取得による支出	1,557	14,587	13,029	18,976
投資有価証券の売却による収入	17,380	5,844	11,536	14,900
子会社株式の取得による支出	16,624		16,624	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,004	106	3,897	106
工事負担金等受入による収入	14,351	22,606	8,255	23,627
その他	1,007	12,390	11,382	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,778	20,803	38,581	6,312
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)	43,358	71,861	28,503	121,804
長期借入による収入	18,628	104,729	86,101	125,777
長期借入金の返済による支出	77,751	107,333	29,581	147,616
社債の発行による収入	39,751	70,422	30,670	70,422
社債の償還による支出	43,701	55,800	12,099	55,900
親会社による配当金の支払額	8,526	2,831	5,695	2,831
少数株主への株式の発行による収入		40,000	40,000	40,000
その他	771	313	457	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,730	22,987	92,742	91,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	180	302	102
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,079	29,816	31,896	7,944
現金及び現金同等物の期首残高	42,676	50,825	8,149	50,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	239	28	210	40
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		940	940	940
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：)		44	44	44
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		16,948	16,948	16,948
XI現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	40,357	64,560	24,203	42,676

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	193,872	110,183	286,241	45,129	77,861	56,902	770,189	-	770,189
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,799	12,716	1,263	1,065	636	15,830	35,311	(35,311)	-
計	197,671	122,899	287,505	46,195	78,497	72,732	805,501	(35,311)	770,189
営業費用	166,371	105,167	282,987	44,251	75,521	71,291	745,590	(35,775)	709,814
営業利益	31,300	17,732	4,517	1,943	2,976	1,441	59,911	463	60,375

前第3四半期（自平成15年4月1日至平成15年12月31日）

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	191,882	107,615	268,405	62,864	82,373	185,038	42,924	941,105	-	941,105
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,322	19,398	17,507	1,179	210	19,357	16,641	78,618	(78,618)	-
計	196,205	127,014	285,913	64,043	82,584	204,396	59,566	1,019,724	(78,618)	941,105
営業費用	164,224	113,365	282,415	64,831	80,179	202,423	59,113	966,555	(78,706)	887,848
営業利益	31,980	13,648	3,497	788	2,404	1,973	452	53,168	88	53,257

前第3四半期につきましては、参考情報として記載しております。

前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	256,490	148,520	366,748	84,825	108,721	188,278	69,818	1,223,403	-	1,223,403
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,642	19,875	17,895	1,378	356	22,862	20,981	88,991	(88,991)	-
計	262,132	168,396	384,643	86,203	109,078	211,140	90,800	1,312,395	(88,991)	1,223,403
営業費用	241,773	147,819	377,732	84,852	105,514	208,575	88,075	1,254,342	(89,059)	1,165,283
営業利益	20,358	20,577	6,911	1,351	3,563	2,565	2,725	58,052	67	58,120

(注) 1.建設事業については、金額が僅少であり重要性が乏しくなったため、当期よりその他事業に含めて表示しております。

2.事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3.各事業区分の主要な事業内容

交通事業 …… 鉄軌道業、バス業、貨物運送業
 不動産事業 …… 販売業、賃貸業、管理業
 流通事業 …… 小売業、商社業
 レジャー・サービス事業 …… ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業 …… ホテル業
 その他事業 …… 鉄道車両関連事業

4.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。